

1 調 査 事 件

行財政の効率的運営及び重要施策の推進について

2 調 査 概 要

(1) 仙台市（人口 1,093,055人）

ア スポーツコミッションせんだいについて

仙台市では、スポーツイベントの誘致等による交流人口の拡大や地域の活性化、スポーツに参加する機会の拡大やスポーツを支える環境の充実を図ることを目的として、平成26年12月13日にスポーツコミッションせんだいを設立している。もともと、仙台市スポーツ推進計画では、アクティブライフスタイルの推進、地域コミュニティの活性化につながるスポーツ機会の充実、スポーツを核としたにぎわいの創出の3つを基本方針としており、このうちスポーツを核としたにぎわいの創出については、仙台市単独では完結することができず、スポーツ団体、経済団体、観光関係者などとの多様な連携が必要であることから、その受け皿としての役割をスポーツコミッションせんだいが果たすことで、「人とまちが元気に輝き続ける－Sports City SENDAI－」を目指し取り組んでいる。

スポーツコミッションせんだいは、2つの特徴があり、1つ目の「誘致による経済効果と併せて多様な効果を狙うこと」では、誘致した大会に次世代を担う子ども達を観戦招待することや海外から来日した選手による学校訪問や交流授業、震災遺構の見学を実施するなど経済効果に留まらない多様な社会的効果を狙った取組をしている。2つ目の「多様な構成団体による連携」では、大学やプロスポーツ球団による子どもをもつ親や指導者を対象とした講習会を実施し、地域のスポーツ振興にも取り組んでいる。

これまでの成果としては、市内で開催される大規模スポーツイベントについては、設立前は5件から7件程度であったが、令和7年度現在13件と、安定的に10件以上開催できていること。また、誘致・開催の積み重ねにより、関係団体とのネットワークやノウハウが構築できたことが挙げられる。

その一方で、今後の課題として、属人的な誘致活動になりつつあり、ネットワークやノウハウの継承を組織的に行うための仕組みづくりが必要であること。また、イベント開催による地域経済の好循環を生んでいくような取組が不足していたことが挙げられる。誘致に関するネットワーク

やノウハウが属人化してしまうことについては、令和7年度にスポーツ庁の補助金を活用し、スポーツマネジメント人材育成研修として、震災後の楽天イーグルス優勝パレードの担当者からの講話や1,000人以上いる仙台市のスポーツボランティアの発足・拡大についてセミナー形式で研修を実施し、次世代のスポーツマネジメントを支える人材の育成を行っている。次に、イベント開催による地域経済の好循環を生んでいくような取組の不足については、仙台市では令和7年1月13日から宿泊税が導入され、この宿泊税を活用し、令和8年度は「仙台プロスポ割」といった、仙台市内の宿泊と対象のプロスポーツの試合観戦をした方に3,000円をキャッシュバックするキャンペーンを実施し、周遊滞在や消費をさらに促進するよう取組を進めている。

(2) 石巻市（人口 129,800人）

ア 災害に強いまちづくり（危機管理体制や避難所運営）について

石巻市では、平成23年に発生した東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害における災害対策本部の体制整備強化を図るため、6つの総合支所や各防災関係機関と連携し、迅速な災害対策を行う機能を有した防災拠点施設として、石巻市防災センターを整備し、平成30年より運用を開始した。当該施設は、鉄筋コンクリート造3階建てで、石巻市役所に隣接し建設されており、災害時と平時両方において活用されている。

まず、災害時は、災害対策本部として様々な機能を備えている。市内6つの総合支所とZ o o mなどにより安定した通信で情報共有が可能なほか、国交省が公開している大きな河川のリアルタイム映像や市内12箇所を設置している災害情報収集用カメラの映像表示、気象情報表示などを一つのモニターに表示でき、東日本大震災時に情報が各所に散らばっていたことが初動の遅れに繋がった教訓を活かした情報集約機能となっている。また、災害対策本部室の映像と音声を別の会議室でも共有できるようになっており、消防、電力会社、自衛隊などの機関と分離して災害対応できるようになっているほか、記者対応のプレスルームとして使用する会議室も設けている。これらも東日本大震災時の反省点として挙げられた声を反映したものとなっている。

平時は、次世代への防災知識の継承を含めて、中学生を対象にした防災ジュニアリーダー研修養成講座を実施している。その他にも、現役気象予報士を招いた防災気象講座や防災士養成講座など、防災知識に関するイベントや講座を実施し、防災を学ぶ場として活用されている。

次に、防災・減災への取り組みとして、震災後の平成23年に石巻市震災復興基本計画を策定し、これに伴いハード整備とソフト整備の両面が進められている。

ハード整備として、防潮堤と高盛土道路の2重の防御を整備し、その間の区域は産業区域に割り当て、非可住区域としている。そのため、現在は気象庁から出される津波注意報及び3メートル級が予測される津波警報では避難所開設せず、それを超える大津波警報時のみ避難所を開設するようになっている。また、他にも市内約200箇所の水門の95%に自動閉鎖システムを整備したことや近場に高台の無い非難困難区域に地中約60メートルに杭を打った津波避難タワーを4箇所整備していることなどが挙げられる。

ソフト整備として、これまでの基本である自助、共助、公助のうち、公助の限界があったことから、自助、共助に特に力を入れており、自主防災組織への補助金事業や防災士養成講座の実施することで、自主防災組織が自主的に避難訓練を実施するなど、自主防災組織の強化に取り組んでいる。

今後の課題としては、宮城県から新しく最大クラスの津波が来た場合の浸水区域が公開され、これまでの浸水区域よりも広く、深くなっている。ハード整備がほとんど完了している中でそれを超えてくるものを今示されたことにもどかしさがある中、市の立場として市民への伝え方や市民からの要望に対して、どう向き合っていくかが考えられている。

(3) 八戸市（人口 209,444人）

ア F L A T H A C H I N O H E について

八戸市では、日本でも数少ないアイススケートが振興されてきたまちであり、年間を通してアイススケートへの需要が高いことから、通年型アイスアリーナをベースとした、多目的フロアへの転換も可能な日本初の多目的アリーナとして、令和2年よりF L A T H A C H I N O H E が供用開始されている。八戸市は、もともと城下町であった海のある東側に中心市街地が形成され、八戸駅のある西側はほとんど田畑の地域である。八戸駅は中心市街地から距離があることも起因し、特に西側は利用されていない田畑が多く残っていたことから、平成9年より八戸駅西土地区画整理事業を実施し、八戸駅西側の区画整備が現在も進められている。その中で、民間のアイスアリーナの老朽化に伴い、運用継続できず、市内に10面あったリンクが3面へと減少し、新たなアイスアリーナ

の整備促進のため、官民連携モデルを導入したアイスアリーナが整備された。

官民連携の取組については、市有財産となる土地を平成30年から令和30年まで無償で貸し付けを行っており、施設の建設及び運営は民間会社が行っている。施設の運用時間が年間約7,000時間程度あり、八戸市は、そのうちの年間約2,500時間を、運営する民間会社との協定書に基づき、令和2年から令和32年まで、年間約1億1,000万円で賃借している。また、プロジェクトマッピングやアイスリンク設備導入のため、地方創生推進交付金を活用し、設備導入補助金を交付している。

施設としては、市と連携することで、年間を通して高い利用率を維持することができ、市の利用する時間としては、アイスホッケーやフィギュアスケートの競技団体の練習場及び大会や合宿の場であったり、幼稚園や保育園、小・中学校、高校等のスケートの授業の場、市民開放など市民のスケートをする機会の拡大のために利用されている。民間会社の利用としては、プロアイスホッケーチーム等プロチームのホーム戦開催やアイススケート興業イベントが実施されており、広域集客施設として土地利用計画とも合致できた形が実現している。

今後の課題として、八戸駅が市街地から離れていることもあり、休日は車で八戸駅へ来て、新幹線で県外へ向かう利用者も多く、プロアイスホッケーのホーム戦など人が多く集まる際に、来場者が車を周辺に停められないことがある。現在は臨時の駐車場を開放するなどにより対応しているが、近隣駐車場との駐車料金の差異を図り、臨時の駐車場を少し離れた駐車場として常時運用していくかなどを検討している。